

「18」又は「33」欄に記載がある場合には、適用額明細書に以下の記載が必要です。
ただし、震災特例法の規定により適用を受けた場合には、適用額明細書の記載は必要ありません。

平二十八・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

事業年度 又は連結 事業年度	・ ・	法人名	()
----------------------	--------	-----	-----

P63~64参照

P65参照

別表十三(五)

「18」欄に記載がある場合には、適用額明細書に以下の記載が必要です。

ただし、震災特例法の規定により適用を受けた場合には、適用額明細書の記載は必要ありません。

法人税関係特別措置	①租税特別措置法の条項	②区分番号	③適用額
特定の資産の買換えの場合等の課税の特例			
所有期間が10年を超える建物等の既成市街地等の内から外への買換え (第1号該当)	「第65条の7第1項」、「第65条の7第9項」又は「第65条の9」	00359	「18」欄の金額 (「24」欄の金額を超える場合には、同欄の金額)
市街化区域又は既成市街地等の内から外への農業用資産の買換え (第2号該当)		00360	
航空機騒音障害区域の内から外への買換え (第3号イ又はロ該当)		00549	
航空機騒音障害区域の内から外への買換え (第3号ハ該当)		00550	
過疎地域の外から内への買換え (第4号該当)		00551	
都市機能誘導区域の外から内への買換え (第5号該当)		00552	
既成市街地等及びこれに類する一定の区域(人口集中地区)内における土地の計画的かつ効率的な利用に資する施策の実施に伴う土地等の買換え (第6号該当)		00363	
農用地区域内にある土地等の買換え (第7号該当)		00235	
防災再開発促進地区内のうち危険密集市街地内における防災街区整備事業に関する都市計画の実施に伴う土地等の買換え (第8号該当)		00236	
所有期間が10年を超える国内にある土地等、建物又は構築物から国内にある一定の土地等、建物若しくは構築物又は国内にある鉄道事業用車両運搬具への買換え (第9号該当)		00422	
日本船舶から日本船舶への買換え (第10号該当)		00364	
防災再開発促進地区内のうち防災再開発促進地区における防災街区整備事業に関する都市計画の実施に伴う土地等の買換え (平成26年旧措置法第8号該当)	「平成26年旧措置法第65条の7第1項」、「平成26年旧措置法第65条の7第9項」又は「平成26年旧措置法第65条の9」	00236	

法人税関係特別措置	①租税特別措置法の条項	②区分番号	③適用額
特定の資産の買換えの場合等の課税の特例	「第65条の8第7項において準用する第65条の7第1項」若しくは「第65条の8第8項において準用する第65条の7第9項」若しくは「第65条の9」又は「平成26年旧措置法第65条の8第7項において準用する平成26年旧措置法第65条の7第1項」若しくは「平成26年旧措置法第65条の8第8項において準用する平成26年旧措置法第65条の7第9項」若しくは「平成26年旧措置法第65条の9」	00557	「18」欄の金額 (「24」欄の金額を超える場合には、同欄の金額)

※ 「第65条の7第9項」、「平成26年旧措置法第65条の7第9項」、「第65条の8第8項において準用する第65条の7第9項」又は「平成26年旧措置法第65条の8第8項において準用する平成26年旧措置法第65条の7第9項」は、適格分割等に伴い、課税の特例の適用を受ける場合が該当します。

※ 「第65条の9」又は「平成26年旧措置法第65条の9」は、特定の資産を交換した場合の課税の特例の適用を受ける場合が該当します。

※ 区分番号「00236」は、平成26年4月1日前にその施行の認可をされた防災街区整備事業に関する都市計画の実施に伴い、同日以後に取得する買換資産について、平成26年度税制改正前の措置の適用を受ける場合が該当します。

※ 区分番号「00557」は、特別勘定を設けた後、その特別勘定に係る買換資産を取得した場合が該当します。

「33」欄に記載がある場合には、適用額明細書に以下の記載が必要です。
ただし、震災特例法の規定により適用を受けた場合には、適用額明細書の記載は必要ありません。

法人税関係特別措置	①租税特別措置法の条項	②区分番号	③適用額
特定の資産の買換えの場合等の課税の特例			
所有期間が10年を超える建物等の既成市街地等の内から外への買換え (第1号該当)	「第65条の8第1項」、「第65条の8第2項」又は「第65条の9」	00365	「33」欄の金額 (「35」欄の金額を超える場合には、同欄の金額)
市街化区域又は既成市街地等の内から外への農業用資産の買換え (第2号該当)		00366	
航空機騒音障害区域の内から外への買換え (第3号イ又はロ該当)		00553	
航空機騒音障害区域の内から外への買換え (第3号ハ該当)		00554	
過疎地域の外から内への買換え (第4号該当)		00555	
都市機能誘導区域の外から内への買換え (第5号該当)		00556	
既成市街地等及びこれに類する一定の区域(人口集中地区)内における土地の計画的かつ効率的な利用に資する施策の実施に伴う土地等の買換え (第6号該当)		00369	
農用地区域内にある土地等の買換え (第7号該当)		00254	
防災再開発促進地区内のうち危険密集市街地内における防災街区整備事業に関する都市計画の実施に伴う土地等の買換え (第8号該当)		00255	
所有期間が10年を超える国内にある土地等、建物又は構築物から国内にある一定の土地等、建物若しくは構築物又は国内にある鉄道事業用車両運搬具への買換え (第9号該当)		00423	
日本船舶から日本船舶への買換え (第10号該当)		00370	
防災再開発促進地区内のうち防災再開発促進地区における防災街区整備事業に関する都市計画の実施に伴う土地等の買換え (平成26年旧措置法第8号該当)	「平成26年旧措置法第65条の8第1項」、「平成26年旧措置法第65条の8第2項」又は「平成26年旧措置法第65条の9」	00255	

※ 「第65条の8第2項」又は「平成26年旧措置法第65条の8第2項」は、適格分割等に伴い、課税の特例の適用を受ける場合が該当します。

※ 「第65条の9」又は「平成26年旧措置法第65条の9」は、特定の資産を交換した場合の課税の特例の適用を受ける場合が該当します。

※ 区分番号「00255」は、平成26年4月1日前にその施行の認可をされた防災街区整備事業に関する都市計画の実施に伴い、同日以後に取得する買換え資産について、平成26年度税制改正前の措置の適用を受ける場合が該当します。